

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要		
事業開始年度		
平成18年度		
総合計画	大項目	基本目標
	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	01	やさしさあふれるまちづくり
	03	障害者(児)福祉
事務事業名	07	就労等支援事業
根拠法令・例規等		障害者自立支援法
問	担当課(室)	社会福祉課
合	職・氏名	係長・大道健一
先	電話	64-1824
このシート作成に要した時間		0.5時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	知的・身体・精神障害者
目的(何のために)	就労を希望する障害者に、定められた期間にわたり生産活動、その他の活動の機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練・援助を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障害者を支援することにより、一般企業へ就労できるようにしたい。

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	就労移行支援事業	就労希望の障害者に、能力向上のための訓練などを一定期間の支援計画に基づき行う。	◎
	就労継続支援事業	一般企業などで雇用されることが困難な障害者に働く場の提供などを行う。	◎
	自立訓練事業	身体機能や生活能力向上のための訓練を、一定期間の支援計画に基づき行う。	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	68,604	95,246	117,813
	必要人員(人件費)	千円	0.03人	228	0.05人
財源	事業費計	千円	68,832	95,474	118,193
	国県支出金	千円	51,453	71,605	88,360
	受益者負担金	千円			
	繰入金債	千円			
	その他()	千円			
	一般財源	千円	17,379	23,869	29,833
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	各種サービス利用者	説明	就労移行支援、就労継続支援、自立訓練利用者		
	結果指標量	人	87	64	109
	対前年比	%	-	73.6%	170.3%
	活動コスト	円	68,832,000	95,474,000	118,192,000
	単位当たりコスト	円	791,172	1,491,781	1,084,330

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
就労・訓練系福祉サービス利用者数	目標値(A)	90	90	100	110
	実績値(B)	87	64	109	到達目標値
	達成率(B/A)	96.67%	71.11%	109.00%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
能力があるにもかかわらず家などに閉じこもっている障害者に、利用の促進ができるよう努力する。					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> B	

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。					

総合評価	
障害者サービスの重点課題のひとつであり、有用な事業である。	評価区分 <A~E> B

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	法令に基づき認定されるため、目的、対象、内容については妥当であり、今後も継続して実施する。平成25年度までに現在の障害者自立支援法の廃止が決定されており、今後の新法成立の動向も見据えて、事業を実施していく。					

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい